

# 神奈川県議会議員

# 石川ひろのり

## 県議会レポート 2026 vol.39

石川ひろのり事務所 〒215-0011 川崎市麻生区百合丘1-5-4 米山ビル202  
TEL 044-455-6611 FAX 044-455-6614  
info@hiro-ishikawa.jp

県議会控室 〒231-8588 横浜市中区日本大通1 神奈川県庁新庁舎7階  
TEL 045-210-7650 FAX 045-210-8933



石川ひろのり 検索

## ガソリン税減収と30億円の使途 総務政策常任委員会にて質疑

県政  
刷新

12月、総務政策常任委員会において「ガソリン税・軽油引取税の暫定税率廃止に伴う県財政への影響」および「私学授業料無償化に伴う財政対応」について質疑を行いました。昨秋、県は来年度予算編成にあたり約500億円の財源不足が生じるとの見通しを示しています。こうした厳しい財政状況の中にあっても、県民サービスを守るために県として考え得る対応策を幅広く検討するよう求めています。

### ガソリン税・軽油引取税の 暫定税率廃止に伴う県財政への影響について

石川】 知事提案説明において、暫定税率廃止による県の減収額は、最悪の場合約110億円に上るとの報告があった。令和7年度予算においても約1,800万円の影響があるとされている。これに対する対応はどのようにになっているのか。

財政課副課長】 国は、地方財政に支障が生じないよう、地方財政措置により適切に対応するとしている。現時点では補填が行われない事態は想定していないが、万一、十分な措置が講じられなかつた場合には、税収全体の動向や財政状況を見極めながら対応を検討する。

石川】 国は地方財政措置により適切に対応するとしているが、具体的な代替財源は示されていない。県として、国に対し代替財源に関する具体案を示しているのか。

税制企画課長】 県として、具体的な代替財源案を示した要望は行っていない。全国知事会を通じて恒久的な代替財源の確保を要望している。

石川】 暫定税率廃止による県の減収額は約110億円に上るとされている。9月には、来年度予算の検討にあたり約500億円の財源不足であるとの報告があった。今回の減収分はこの500億円に織り込まれているのか。

税制企画課長】 廃止時期が不透明であったため、織り込んでいない。

石川】 県はすでに約500億円規模の財源不足としており、代替財源が確保されなければ、最悪の場合600億円を超える財源不足となる可能性がある。この事態を想定した対応は検討されているのか。

財政課副課長】 万が一、補填がなかった場合には、財政調整基金の取り崩しや歳出のさらなる精査・抑制を行うことで収支均衡を図る。併せて、こうした事態とならないよ

う、国に対し代替財源措置を強く要望していく。

石川】 国への要望を徹底するとともに、県として、考え得る対応策を幅広く検討し、県民サービスを守るための対応を求める。

### 私学授業料無償化を巡る財政対応について

石川】 これまで県が独自に負担してきた、私立高校授業料支援の予算額はどの程度か。

財政課副課長】 令和7年度2月の3党合意に伴い国制度の拡充において、所得制限がなくなり、支給上限額が私立高校授業料の全国平均である457,000円に拡充された場合、県独自の学費補助の財政負担は30億円程度軽減される見込みである。

石川】 県がこれまで充ててきた約30億円の今後の使途の考え方を確認する。

財政課副課長】 来年度当初予算では約500億円の財源不足が見込まれるなど、厳しい財政状況にある。税収見込みや財政状況を見極めながら今後検討していく。

石川】 国負担に移行するにあたり、対象となる学校や生徒、その保護者の手続きに変更は生じるのか。

財政課副課長】 国の制度の詳細が示されていないため、手続きがどのようになるか現時点では不明である。

石川】 手続きを変更が生じる場合には、学校や保護者への早期かつ丁寧な周知を求める。また、30億円は決して小さな金額ではない。県負担の軽減により生じる財源については、教育の充実や県民サービスの向上、将来の財政安定につながる基金への積立など、有効な活用を求める。



